

# 「国産」にこだわり

## Web会議「Zoomと共存」狙う ツール発表

岩崎通信機は、Web会議システム「Waaarp（ワープ）」を発表した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出制限により、ZoomなどのWeb会議ツールが爆発的に普及しつつあるが、その多くは米国や中国の企業発。米中貿易摩擦が長引く中、「国産」を強く押し出すことで、両国のはざままで活用できるメリットを強調する。10月の正式リリースを前に、このほど無償提供を開始した。

Zoomなど一般的なWeb会議ツールの場合、全機能を利用するには専用アプリケーションのインストールが必要で、モバイルでの利用時もアプリを要することが多い。ワープはPCやスマートフォン・タブレットなど

のモバイル端末でもブラウザだけで利用できる。専用サイトにアクセスし、会議の主催者がアカウントを得れば、参加者の登録は行わない。12字以上の任意の「会議室名」を参加者同士で共有し、入力す

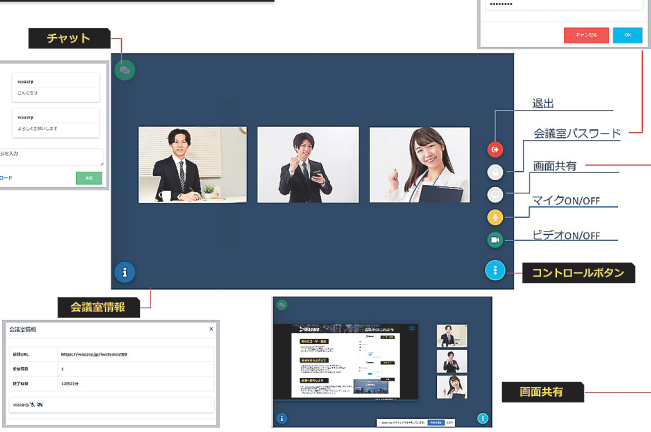
ない。会議録画機能を付けず、サーバーに映像や音声を蓄積しないため、データ流出の心配がないのも特徴だ。

非常事態宣言解除後の感染者数の再増加や社会、企業の認識変化もあり、今後もテレワーク推進の流れは変わりそうにない。同社では、企業の情報システム部が会社としてのWeb会議ツールを推奨品とするか検討しているところと分析。コロナ禍ではZoomなどを無料で使っていた企業も、セキュリティ面の考慮からダウンロードの規制など、「ツール利用のガイドラインを明確にするだろう。その際の選択肢の一つとしてワープを提示したい」（同社）と話す。

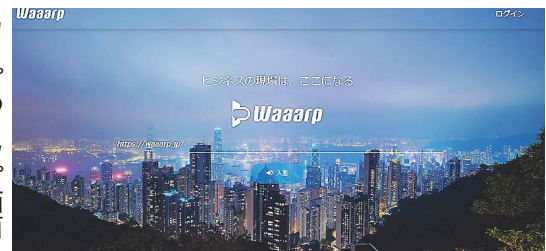
新規ビジネス推進 同社は、昨年発表の中期経営計画で新規ビジネスの実績化を明記した。営業本部に新事業を推進する「セールスインキュベーション」を設置。スマートフォンが増える中、長くなってきたビジネスホンは違う、Webベースのコミュニケーションツールの構想を開発した。

テレワークが普及し、「上司が管理しづらい」「相談しづらく、働き過ぎてしまう」などの問題も顕在化。同社では、こうした新たな課題に対して、離れていても楽しくコミュニケーションができる「監視マネジメントからサポートマネジメント」への変革を支援していきたいとする。

直観的なユーザーインターフェイス



会議場面のイメージ



ワープのトップ画面

無償Web会議ツール「ビズミー」を提供するスタートアップのグラフィスらと連携。電話やWeb会議、チャットなどを含む次世代統合型プラットフォームの検討の最中に、コロナ禍が到来した。今回のワープでのサービス開始を同社では、将来の統合型プラットフォームフォームからの「スピノフ」と位置付ける。

米中問題が長引く中、中国の取引先とのWeb会議で米国企業のツールを使用することへの懸念もある。同社では、「日本製」の強みを生かしながら、Zoomとの競合ではなく、「隙間として共存」を目指す考えだ。